

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：34326

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H01309

研究課題名(和文) 少子高齢化社会に対応した子育て支援住環境システムの構築と実装に関する研究

研究課題名(英文) Reserch on the construction and implementation of a child-rearing support living environment system for an aging society with a declining birthrate

研究代表者

高田 光雄 (takada, mitsuo)

京都美術工芸大学・建築学部・教授

研究者番号：30127097

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 25,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、子育て世帯の居住を前提とした住宅・住環境、およびそれを支える社会的な仕組みを「子育て支援住環境システム」と捉え、供給者と利用者、両者の視点を踏まえて子育て支援住環境整備関連施策の効果を明らかにし、望ましい子育て(子育て)支援住環境像を構築するとともに、それを社会に実装していくための仕組みを明らかにすることを目的としている。研究対象を新設公的団地、既存団地、既成市街地、住情報・住宅政策という4つの領域に分けて捉え、各対象ごとに入居者・供給者調査等による検証研究を行うとともに、試設計あるいは供給参画による実践的研究を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

少子高齢化が一層進展する現代社会における最重要課題の一つである「子育て支援住環境システム」の構築と実装を本研究のテーマとし、新設公的団地、既存団地、既成市街地、住情報・住宅政策という4つの領域を設定した上で、具体的な研究対象に対する多面的かつ実証的な検討を行った点が本研究の学術的社会的意義である。各研究対象ごとに具体的かつ実践的な知見が得られたとともに、それらをもとにした設計提案や現実のプロジェクトの実践を行っている点にも大きな意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study considers the housing and living environment for households raising children and the social mechanisms that support them as a "child-rearing supportive living environment system," and aims to clarify the effects of measures related to the development of child-rearing supportive living environments from the perspective of both providers and users, to construct a desirable child-rearing supportive living environment, and to clarify the mechanisms for implementing such a system in society.

The research targets were divided into four areas: new public housing complexes, existing housing complexes, existing urban areas, and housing information and policies. For each target, verification research was conducted through tenant and supplier surveys, and practical research was conducted through trial designs and supply participation.

研究分野：建築計画、居住空間学

キーワード：子育て支援 住環境 少子高齢化 団地 既成市街地 住情報

1. 研究開始当初の背景

少子高齢社会への本格的な移行を迎えるにあたって、子育て支援の充実化は喫緊の課題である。全国の自治体で少子化対策の一環として子育て支援住環境の整備に関わる具体的な取り組み(住宅設計ガイドラインや子育て住宅認定制度、モデル住宅の整備など)が進められている。それらの取り組みにおいては、子育て世帯の「安全・安心」という住宅供給・管理者側の視点は共通してみられるが、子育てをする親の視点(子育て)、さらには子ども自身の視点(子育て)といった利用者型の視点は十分には反映されておらず、子育て支援住環境のあるべき姿は明確ではない。

一方、京都府では、2015年12月に「京都府少子化対策条例」を制定し、条例に基づく支援の一環として、子育て・子育てに適した住宅・住環境について配慮すべき点等をまとめた「子育てにやさしい住宅・住環境ガイドライン」を作成した。また、京都府では、急速な高齢化への対応、子育て・子育てや障害者の自立に対する支援、コミュニティバランスの回復などに考慮した新築の公営住宅である「なごみりあ榎島」(榎島大川原団地)を整備するなど、積極的な対策に取り組んでいる。

京都におけるこれらの取り組みは子育て・子育てに配慮した住環境整備の先導的な事例であるが、今後、子育て世帯の住宅・住み替えニーズ、子育て支援関連施設との連携、周辺のコミュニティとの関係性など、必ずしも住宅単体、ハードにとどまらない、社会全体、ソフトも含めた知見と付き合わせ、エビデンスに裏付けられた今後のあるべき子育て支援住環境システムの構築とその実装が必要である。

2. 研究の目的

本研究は、少子高齢社会における子育て世帯の居住を前提とした住宅・住環境、およびそれを支える社会的な仕組みを「子育て支援住環境システム」と捉え、供給者と利用者、両者の視点を踏まえて子育て支援住環境整備関連施策の効果を明らかにし、望ましい子育て(子育て)支援住環境像を構築するとともに、それを社会に実装していくための仕組みを明らかにすることを目的とする。

具体的には、少子化がとりわけ深刻な京都府、京都市を中心に先導的に実施されている子育て支援住環境整備施策を検証するとともに、現在検討段階にある既存住宅ストックの再生や都市環境整備の実践的研究を展開し、望ましい子育て(子育て)支援住環境整備の手段とその体系化を図る。

3. 研究の方法

「子育て支援住環境システム」を構成する主要施策を、【 】子育て支援を前提とした住宅団地整備、【 】子育て世帯の入居を前提とした既存住宅団地再生・リノベーション、【 】町家、路地など既存の都市環境を活かした子育て支援住環境整備、【 】子育て世帯に適した住環境づくりのための住情報提供の4施策と考え、それらに対応した以下の4つの研究対象ごとに入居者・供給者調査等による検証研究または試設計あるいは供給参画による実践的研究を行なった。

研究対象【 】 子育て支援を前提とした新築公営住宅(京都府営榎島大川原団地)

「京都府営榎島大川原団地」(2014年竣工)は、子育て支援を前提とした新築の公営住宅として全国で初めての例である。建築計画上の特徴として、可変間仕切りを備えた住戸を導入することで、子供の成長にあわせて間取りを変更しやすくしている点、また、保育施設、高齢者・障害者福祉施設、中庭・芝生広場を併設することで、団地入居者と施設利用者、周辺の住民との交流を促進し、コミュニティ・ミックスを図っている点がある。また、定期借家方式を組み合わせ、子どもの有無・成長にあわせて入退去を管理する仕組みを導入しており、これも全国で初めての例である。

研究対象【 】 子育て世帯の入居を前提とした団地再生・リノベーション(堀川団地、榎原団地など)

京都府住宅供給公社「堀川団地」は全国で最初期に建設されたRC型店舗併用住宅である(1951年竣工)。建物の老朽化などを受け、2008年頃から再生に向けた議論が本格化、現在、周辺のまちづくりと連携しながら多様な世代が住まう団地としてリノベーションが進行している。その中で、子育て世帯に対応した住戸改修も行われている。市街地型の公的住宅団地である堀川団地を参照しつつ、今後、老朽化や空き家の増加がより深刻である郊外型の公的住宅団地(京都市住宅供給公社「榎原団地」や洛西ニュータウンや向島ニュータウンなどの京都市営住宅)でも、まとまった戸数のリノベーションが予定されており、その柱の一つとして子育て世帯向けの住戸改修が企画・検討されている。

研究対象【 】 町家、路地空間など、既存都市環境を活かした子育て支援住環境整備

歴史都市である京都は、町家、路地空間などが住環境の重要な要素となっている。これらの空間は子どもがまちや自然と触れ合いながら成長する場所として重要である。しかしながら、町家や路地空間は近年の都市開発の波を受けて滅失が進んでいる。このような状況を受け、京都市では、空き家活用、密集市街地対策、京町家保全の観点から、町家や路地空間の保全活用に積極的に取り組んでいる。なお、本研究では、京都だけでなく大阪の町家や路地空間も対象に加え、また、地蔵盆などの子育てと関わる地域の活動の検討も行なっている。

研究対象【 】 子育て世帯に適した住環境づくりのための住政策、住情報

京都府では、「京都府少子化対策条例」にもとづき、子育て世帯に適した住宅・住環境づくりの視点と具体的な住宅設計の要点などをまとめた「子育てにやさしい住宅・住環境ガイドライン」を策定している。また、京都市では、子育て世帯支援を想定した市営住宅リノベーションを行うとともに、各種相談、住情報発信等を行うワンストップ総合窓口として「京（みやこ）安心住まいセンター」を設置し、住宅政策と連携して子育て世帯への住情報支援にも積極的に取り組みはじめている。本研究では、これらを踏まえ、子育て世帯居住者、不動産事業者などに対する調査などを行なった上で、子育て支援住環境整備の視点からの総合的な政策検証を行なっている。また、子育て支援住環境整備の視点から、経済通産省がすすめる「キッズデザイン賞」の分析も行なっている。

4. 研究成果

得られた研究成果は以下の通りである。

【 】 子育て支援を前提とした住宅団地整備

福祉施設が一体的に整備され、京都府で初の子育て支援住戸を設置するなど、子育て支援を企図して計画された団地を事例に、公的住宅団地における子育て支援住環境を多角的に検討した。入居者の団地への満足度評価の相対的な位置づけ、共用空間に対する意識と評価、住戸内の和室と続き間に対する意識と評価を明らかにした。

共用空間については、具体的には、見守りしやすいなど子どもの居場所として一定の評価が得られているが、子どもの声への苦情、幼児の遊べる場を確保するゾーニングなど利用の課題があること、居住者が共用空間を身近に感じる度合にはよく使う場所との関わりがあり、渡り廊下や見守りテラスのような多くの人々が利用する場所の計画が関係すること、子ども自身も共用空間を自分たちの場所＝なわばりと意識していること、小学生男子の利用が多いこと、団地に併設された福祉施設は住民に認知されており一定の評価がされていることを明らかにした。

和室と続き間については、子どもが多い世帯に和室の多機能性が高く評価されているが、和室についての知識の学習機会が無いことなどの課題があること、続き間が親子コミュニケーションを生む空間として子育て世帯に評価されていることを明らかにした。

【 】 子育て世帯の入居を前提とした既存住宅団地再生・リノベーション手法

子育て世帯の居住に適した住宅団地の再生手法を明らかにすることを主たる目的として、1968年建築の5階建壁式RC造の京都市住宅供給公社榎原団地、1950-53年建築京都府住宅協会（現京都府住宅供給公社）堀川団地を対象とした調査を行うとともに、調査を踏まえた提案を行った。

子育て期における団地での生活実態や変遷について和室をどのように使いながら子育てをされてきたのか、また、榎原団地での住まい方がどのように変わってきたのかについて、インタビュー調査を行うことで子育て住環境としての団地空間の価値を明らかにした。

子育て世帯向けのリノベーションが実施された京都府住宅供給公社が管理する堀川団地を対象とし、堀川団地に入居した子育て世帯に対する少数精密調査を通じて、堀川団地の子育て住環境に対する入居者の評価を明らかにした。

また、榎原団地を対象として、「和の空間」をコンセプトとした子育て世帯向けのリノベーション住戸の計画を提案し、詳細な設計を行った。

【 】 町家、路地空間など、既存都市環境を活かした子育て支援住環境整備

歴史的市街地に存在する路地空間に着目し、京都および大阪の路地に居住する子育て世帯を対象とした実態調査を行い、子育て世帯による路地空間の住みこなしの状況を明らかにした。交通に対する緩衝空間、身近な遊び空間、屋外的な行為を行う生活空間、顔見知りしか入ってこない防犯空間、他者との交流空間といった子育て世帯にとっての路地空間のメリットについて明らかにした。

路地空間から一般の住宅を対象を広げた住宅内外の中間領域に関する大規模アンケート調査では、子育て世帯による中間領域の利用状況や評価について、戸建て住宅と集合住宅に分けて分析を行っている。

既成市街地におけるコミュニティの京都市内を中心に広く行われている地蔵盆行事を研究対象としている。地蔵菩薩は子どもの守り神とされ、地蔵盆は町内の安全と子どもの健やかな成長を願う行事として長く続けられてきた。ここでは、実態調査を通して、少子化が進行する現代に

において地蔵盆が新規に転入する若い世代をコミュニティに包摂する装置となり、地域コミュニティ運営の核として機能している状況について考察している。さらに、コロナ禍における地蔵盆行事の運営に関する最新の調査報告も行なっている。

路地内の長屋を子育て世帯向け住宅として改修する事例、路地内に子育て世帯向け住宅を新築供給する計画事例について報告し、実践の中で得られた知見について整理している。

【 】子育て世帯に適した住環境づくりのための住情報提供

ここでは、「子育て世帯に適した住環境づくりのための住情報」に焦点を当て、社会や子育て世帯が求める住環境と住情報を踏まえ、子育て世帯に適した住環境づくりのために必要な住情報とその支援方法を検討した。

過去10年間のキッズデザイン受賞作品の分析では、社会に求められている住環境や子育て支援を明らかにした。

京都市の平成25年度から平成28年度の4年間の市営住宅応募者データの分析と、京都市の子育て世帯向けリノベーション住戸を対象にした居住者アンケート及び居住後評価の分析では、子育て世帯の住み替え行動から子育て世帯の住環境選好を明らかにした。

京都市と大阪府内の子育て世帯を対象にしたウェブアンケート調査（有効サンプル数は、京都市471件、大阪府内300件）および不動産情報サイト1社の大阪市内についての「子育て・教育」に関するクチコミ情報（677件）の収集・データベース化の結果分析では、子育て世帯が求める住情報と情報支援を明らかにした。また、大阪府を対象に、各市町村のホームページから子育て世帯向けの支援状況も明らかにした。

住情報支援の主体の内、住宅消費者の最も近いところに接して情報提供している不動産業者に着目し、彼らを通じた子育て世帯への住情報支援の可能性を探るために行った（公社）京都府宅地建物取引業協会の会員2,000社を対象としたアンケート調査では、不動産業者の子育て世帯に対する情報提供の実態を明らかにした。

本研究は、少子高齢化社会が一層進展する現代社会において最重要課題の一つである「子育て支援住環境システム」の構築と実装をテーマとし、上記のように4つの領域を設定して具体的な研究対象に対する多面的かつ実証的な検討を行ったものである。研究対象ごとに具体的な知見が得られたとともに、得られた知見をもとにした設計提案や現実のプロジェクトの実践を行った点に大きな意義がある。



図1 既存住宅団地再生・リノベーション手法の検討において行った「和の空間」をコンセプトとした子育て世帯向けのリノベーション住戸の提案



図2 既成市街地の環境を活かした子育て支援住環境の実践提案の一つとして行った路地を活かした子育て世帯向け住宅改修事例

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

〔学会発表〕 計28件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山崎 陽菜 (Yamazaki Haruna) (30722722)	駒沢女子大学・人間総合学群・助教 (32696)	
研究分担者	北 順子(宮野順子) (Miyano Junko) (30733711)	武庫川女子大学・建築学部・准教授 (34517)	
研究分担者	前田 昌弘 (Maeda Masahiro) (50714391)	京都大学・人間・環境学研究科・准教授 (14301)	
研究分担者	檜谷 美恵子 (Hinokidani Mieko) (60238318)	京都府立大学・生命環境科学研究科・教授 (24302)	
研究分担者	室崎 千重 (Murosaki Chie) (60426541)	奈良女子大学・生活環境科学系・准教授 (14602)	
研究分担者	中西 真弓 (Nakanishi Mayumi) (70231470)	甲南女子大学・人間科学部・教授 (34507)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	碓田 智子 (Usuda Tomoko) (70273000)	大阪教育大学・教育学部・教授 (14403)	
研究分担者	三浦 研 (Miura Ken) (70311743)	京都大学・工学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	森重 幸子 (Morishige Sachiko) (70774892)	京都美術工芸大学・工芸学部・教授 (34326)	
研究分担者	土井 脩史 (Doi Shushi) (70779082)	京都橘大学・現代ビジネス学部・専任講師 (34309)	
研究分担者	定行 まり子 (Sadayuki Mariko) (80235308)	日本女子大学・家政学部・教授 (32670)	
研究分担者	神吉 優美 (神吉優美) (Kanki Yumi) (80426543)	奈良県立大学・地域創造学部・教授 (24602)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	趙 賢株 (Cho Hyunju)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	加茂 みどり (Kamo Midori)		
研究協力者	山本 麻子 (Yamamoto Asako)		
研究協力者	大島 祥子 (Oshima Sachiko)		
研究協力者	生川 慶一郎 (Narukawa Keiichiro)		
研究協力者	荒木 公樹 (Araki Masaki)		
研究協力者	所 千夏 (Tokoro Chika)		
研究協力者	伊丹 絵美子 (Itami Emiko)		
研究協力者	式 王美子 (Shiki Kimiko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------